



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 芳明 TEL 03(6402)4411
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,262	—	769	—	583	—	423	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 424百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	38.47	—
29年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の数値及び平成30年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,656	5,877	33.3
29年12月期	10,622	5,672	53.4

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,877百万円 29年12月期 5,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年12月期における期末配当額は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,441	19.1	2,146	22.2	2,118	12.3	1,430	11.8	130.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	11,000,000株	29年12月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	11,000,000株	29年12月期 2 Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢等の地政学的リスクが一部収束に向かう動きがありましたが、米国・中国間などの貿易摩擦の動向に対する懸念、国内では平成30年6月18日に大阪府北部を震源として発生した地震（以下「大阪北部地震」という。）による影響等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、当事業年度においては、拡大する業容に対応すべく内部管理体制の強化に努めてまいります。

また、平成30年1月31日に、ホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」をリリースし、他のオンラインプラットフォームの開発やグループ内のITインフラの整備等も順調に進んでおります。

さらに、平成30年3月5日より、連結子会社の株式会社友愛観光バスにおいて、個人旅行者、小グループ向けのサービスとして「都市型ハイヤー事業」を開始しております。

これらの活動の結果、売上高4,262,740千円、営業利益769,719千円、経常利益583,429千円、親会社株主に帰属する四半期純利益423,206千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

①旅行事業

当第2四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場においては、外国人旅行者が前年比15.6%増の1,589万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え好調に推移いたしました。当社が主力とする韓国からの訪日客は、2月の平昌オリンピック、6月の大阪北部地震の影響があったものの、前年比18.3%増の401万人（出典：日本政府観光局（JNTO））増となりました。訪日旅行者を取り込むため、引き続き各地の観光局・自治体との連携を強化し、アジア諸国からの訪日客の増加に対し、継続して新規エリアの開発に取り組み、「Japan Topken」による各種チケットの販売チャネルの拡充をはじめ、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は1,753,570千円、セグメント利益は709,265千円となりました。

②バス事業

九州、大阪、北海道の周遊観光バス「くるくるバス」の運行は九州、大阪を中心に好調に推移いたしました。貸切観光バスについては、訪日団体客を中心とした更なる需要の取り込みのため、バス車両を計画に先行して9台購入しております。

バス車両の先行投資による原価負担の増加、また大阪北部地震の発生により営業利益が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間のバス事業の売上高は1,243,900千円、セグメント利益は110,316千円となりました。

③免税販売店事業

前年にオープンした札幌店は順調に推移したものの、主力のPB商品の一部売れ筋商品の変化と札幌店新店効果一巡で客単価が低下したことによる売上の伸び悩み、業績に影響が及びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の免税販売店事業の売上高は1,655,643千円、セグメント利益は217,091千円となりました。

④ホテル等施設運営事業

Tmark Cityホテル札幌においては、引き続きお客様満足や収益性向上に努め、オンライントラベルエージェントからの予約が好調に推移し、客室稼働率、平均客室単価ともに高水準を維持しております。

また、平成30年7月1日に新規開業のTmark Cityホテル東京大森の開業準備費用が想定を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は363,805千円、セグメント損失は25,313千円となりました。

⑤その他

当第2四半期連結累計期間のレンタカー事業は、平成30年4月に従前と同じ那覇市内の新規事業所に移転し、44台増車しておりますが、予約販売システムの開発遅延から業績が伸び悩む結果となりました。また、新規事業である都市型ハイヤー事業において、車両を12台購入しております。

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDのセグメント間内部売上が伸びましたが、平成30年3月に営業開始した都市型ハイヤー事業の開業準備費用等の発生、大阪北部地震の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,133千円、セグメント損失36,241千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,656,384千円となり、前連結会計年度末に比べ7,034,001千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,050,558千円増加したこと、売上高の増加から売掛金が395,430千円増加したこと、バス事業においてバスを9台購入、都市型ハイヤー事業にてハイヤー車両を12台購入したことにより機械装置及び運搬具が68,660千円増加したこと、Tmark Cityホテル東京大森のマスターリース契約によりリース資産が3,641,713千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が438,078千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,778,742千円となり、前連結会計年度末に比べ6,829,137千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,316,165千円、流動・固定負債のリース債務が3,979,686千円それぞれ増加したこと、未払法人税等が215,932千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,877,641千円となり、前連結会計年度末に比べ204,863千円増加いたしました。これは、配当金220,000千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益が423,206千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,811,505千円減少し、3,250,881千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は142,513千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益613,329千円、減価償却費が358,510千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が437,142千円、仕入債務の減少額が306,117千円、法人税等の支払額が384,080千円となり資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は4,580,311千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が272,203千円、無形固定資産の取得による支出が25,220千円、定期預金の預入による支出が3,862,064千円となったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は2,911,724千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が3,316,165千円となった一方、割賦債務の返済による支出が178,501千円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の「平成29年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083,386	7,133,945
売掛金	945,203	1,340,633
商品	326,298	366,177
前渡金	840,044	905,857
その他	301,306	548,682
貸倒引当金	△841	△1,545
流動資産合計	7,495,397	10,293,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,931	516,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,604	1,504,265
土地	606,878	668,963
リース資産(純額)	153,688	3,795,401
その他(純額)	80,256	87,460
有形固定資産合計	2,803,359	6,572,480
無形固定資産	75,405	90,448
投資その他の資産		
その他	256,280	705,520
貸倒引当金	△8,060	△5,817
投資その他の資産合計	248,219	699,703
固定資産合計	3,126,984	7,362,632
資産合計	10,622,382	17,656,384
負債の部		
流動負債		
営業未払金	908,086	667,781
短期借入金	355,001	3,671,166
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	546,759	492,907
リース債務	67,183	262,121
未払法人税等	444,628	228,695
賞与引当金	—	98,487
その他	964,696	873,972
流動負債合計	3,366,355	6,395,130
固定負債		
社債	240,000	280,000
長期借入金	256,774	282,548
リース債務	118,858	3,903,607
長期未払金	919,623	869,102
その他	47,994	48,353
固定負債合計	1,583,250	5,383,612
負債合計	4,949,605	11,778,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	3,683,970	3,887,176
株主資本合計	5,672,969	5,876,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△192	1,465
その他の包括利益累計額合計	△192	1,465
純資産合計	5,672,777	5,877,641
負債純資産合計	10,622,382	17,656,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,262,740
売上原価	1,523,381
売上総利益	2,739,359
販売費及び一般管理費	1,969,639
営業利益	769,719
営業外収益	
受取利息	5,198
補助金収入	7,052
その他	2,405
営業外収益合計	14,655
営業外費用	
支払利息	28,240
為替差損	166,184
その他	6,520
営業外費用合計	200,945
経常利益	583,429
特別利益	
固定資産売却益	30,999
特別利益合計	30,999
特別損失	
固定資産売却損	1,100
特別損失合計	1,100
税金等調整前四半期純利益	613,329
法人税、住民税及び事業税	185,861
法人税等調整額	4,261
法人税等合計	190,122
四半期純利益	423,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	423,206
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,657
その他の包括利益合計	1,657
四半期包括利益	424,863
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	424,863
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	613,329
減価償却費	358,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,487
受取利息及び受取配当金	△5,198
支払利息	28,240
社債発行費	2,109
為替差損益(△は益)	2,086
固定資産売却損益(△は益)	△29,899
売上債権の増減額(△は増加)	△437,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,427
仕入債務の増減額(△は減少)	△306,117
未払金の増減額(△は減少)	△32,482
その他	10,176
小計	259,133
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	△17,710
法人税等の支払額	△384,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△272,203
有形固定資産の売却による収入	32,046
無形固定資産の取得による支出	△25,220
定期預金の預入による支出	△3,862,064
その他	△452,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,580,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,316,165
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△128,078
社債の発行による収入	97,890
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△36,601
割賦債務の返済による支出	△178,501
配当金の支払額	△219,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,911,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,811,505
現金及び現金同等物の期首残高	5,062,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,250,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法については、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,606,890	636,870	1,655,334	329,422	4,228,517	34,223	4,262,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,680	607,029	308	34,383	788,402	34,910	823,312
計	1,753,570	1,243,900	1,655,643	363,805	5,016,919	69,133	5,086,053
セグメント利益又は損失 (△)	709,265	110,316	217,091	△25,313	1,011,359	△36,241	975,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びシステム開発事業、都市型ハイヤー事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011,359
「その他」の区分の利益	△36,241
セグメント間取引消去	4,973
全社費用（注）	△210,372
四半期連結損益計算書の営業利益	769,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。